

論文

企業による森林・林業支援*1

—森林整備負担多様化の中で—

伊藤涼子*2 · 佐藤宣子*3 · 堺 正紘*3

伊藤涼子・佐藤宣子・堺 正紘：企業による森林・林業支援 九州森林研究 57：10-13, 2004 国民による森林整備は、再造林放棄地や手入れ不足な森林の増加，国民の地球環境問題への関心の高まりを背景に，70年代以降，森林への国民の期待と行政の推進により活発化してきた。国民による森林整備には，資金や労働力，物資を，市民，自治体，団体，企業など様々な主体が提供している。本報告では，このような森林・林業支援活動を，活動主体の中でも「企業」に着目し，環境報告書など各社ホームページ上の記述をもとに，各産業を代表する企業220社が関与している支援活動の把握を試みた。その結果，5分野18種類の支援活動が確認され，件数的には，山林の緑化・整備・保全支援が4分の1を占めた。また，森林・林業支援と企業の事業活動による関連性が一部存在していることがわかった。

キーワード：企業，社会貢献，森林・林業支援，国民による森林整備，産業別

I. はじめに

国民による森林整備は，再造林放棄地や手入れ不足な森林の増加，国民の地球環境問題への関心の高まりなどを背景に，70年代以降，森林への国民の期待と行政の推進により活発化してきた(2, 4)。

国民による森林整備では，市民，自治体，団体，企業などさまざまな主体が，基金や各種制度，イベント，税金などを通じ，資金や労働力を提供している(3, 5, 6, 7)。本報告では，このような森林・林業に関する支援活動を，以下，「森林・林業支援活動」とし，活動主体の中でも「企業」に着目し，現在，企業が関与している支援活動の把握を試みる。

企業を取上げた理由には，次の3つが挙げられる。まず第1に，企業は国民の森林整備を支える主体のひとつであり，国民による森林整備を議論する際，重要なファクターであると考えられるためである。(社)国土緑化推進機構が行う「緑の募金」の平成14年度・寄付元内訳では，街頭・イベント・その他での募金が53.7%に次いで，企業による寄付が36%を占めている。また，平成15年度・租税・印紙収入でも，法人税が11.1%，企業が納税元として関係する関税・印紙収入・揮発油税が19.5%と税収における企業の納税割合も高く，基金・募金，税金，イベント等を通じた森林・林業支援活動を間接的に支えていると言える。第2に，企業には，個人や自治体とは異なる活動理由が存在していると考えたためである。企業独自の活動背景，目的，理由を把握し，その結果を今後の国民による森林整備の議論につなげたいと考えている。第3に，国民による森林整備を支える他の活動主体に比べ，企業をテーマとする報告が少なく，議論を活発化させるためにも，

企業の行う森林・林業整備の整理・把握を行いたいと考えたためである。

II. 研究方法

調査対象企業は，「2004年度版企業グループと業界地図」(高橋書店)(I)を参考に，22産業74業種の売上・営業収入の上位3社程度を選出，220社とした。各社のホームページ上の環境報告書や関連記述を元に，森林・林業支援活動を抽出，活動内容や業種により整理，分析を行った。ホームページの閲覧期間は2003年8月1日から10月15日である。

III. 森林・林業支援活動の位置と活動内容

1. 森林・林業支援活動の位置

企業による森林・林業支援活動には，具体的に植樹活動，山林の整備・保全活動，レクリエーション支援活動，啓蒙・表彰活動，環境教育活動，基金・財団の設立などが確認できた。企業にとってこれらの活動の多くは，図-1に示すように，社会貢献活動と環境保全活動，森林・林業活動の重なり合う部分に存在している。なお，ここでは，各企業が独自の判断で社会貢献と捉えている活動を社会貢献活動と，環境報告書などにおいて保全活動として報告されている活動を環境保全活動とした。また，ビジネスの一部として推進されている屋上・壁面緑化や海外産業植林などは，本研究では，森林・林業支援活動として扱わないこととした。本研究で調査した220社のうち，社会貢献活動を行う企業は140社(63.3%)，環境保全活動を行う企業は137社(62.3%)，森林・林

*1 Ito, R., Sato, N. and Masahiro, S.: The supports by Japanese private enterprise for forest and forestry in the various responsibilities of forest maintenance

*2 九州大学大学院生物資源環境科学府 Grad. Sch. Biores. Bionenvir. Sci., Kyushu Univ., Fukuoka 812-8581

*3 九州大学大学院農学研究院 Fac. Agric. Grad. Sch., Kyushu Univ., Fukuoka 812-8581

業支援を行う企業は77社（35%）であった。

2. 森林・林業支援経路

企業の森林・林業支援活動には、3つの経路が存在していた（図-2）。国民による森林整備では、活動を実施するフィールドが存在するが、1つ目は、このフィールドでの活動を企業が独自に企画・運営し、人的・金銭的支援を展開する（以下、自主プログラム）経路である。2つ目は、フィールドでの活動を実施するボランティア団体へ、企業が人的・金銭的に支援する（以下、直接支援）経路である。3つ目は、実施支援団体、企業、実施団体以外の、森林・林業支援活動促進を目的とする第三者機関を通じて支援を行う（以下、間接支援）経路である。フィールドでの活動実施団体の紹介や支援金の委託を通じ、森林・林業支援活動が行われていた。

3. 活動内容の分類

企業による森林・林業支援活動を目的や内容により、「緑化活動」、「森林の管理・保全活動」、「レクリエーションの支援」、「環境教育」、「その他」の5分野に、活動の対象や方法、場所により、さらに18種類に分類した。各分野、各種の活動件数は、表-1で示す通りだが、この中で、特に注目すべきは、緑化活動分野の支援件数である。実数で80件、構成比50%となっており、企業による森林・林業支援活動において緑化活動が盛んに行われている事がわかる。次に、活動件数が多いのは、森林の管理・保全活動分野で、この分野の大半の活動は、山林・里山の森林整備である。

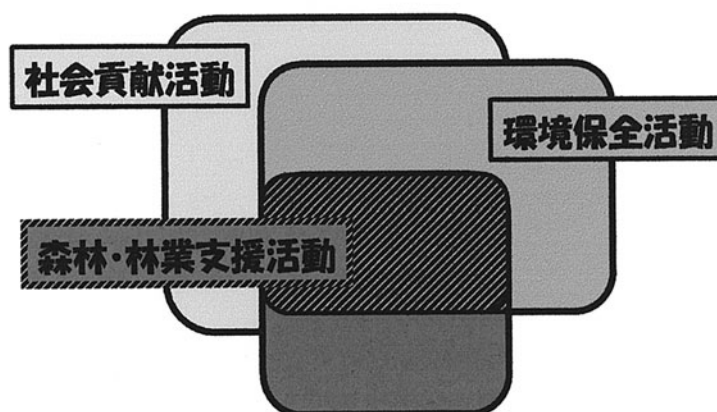


図-1. 森林・林業支援活動の位置

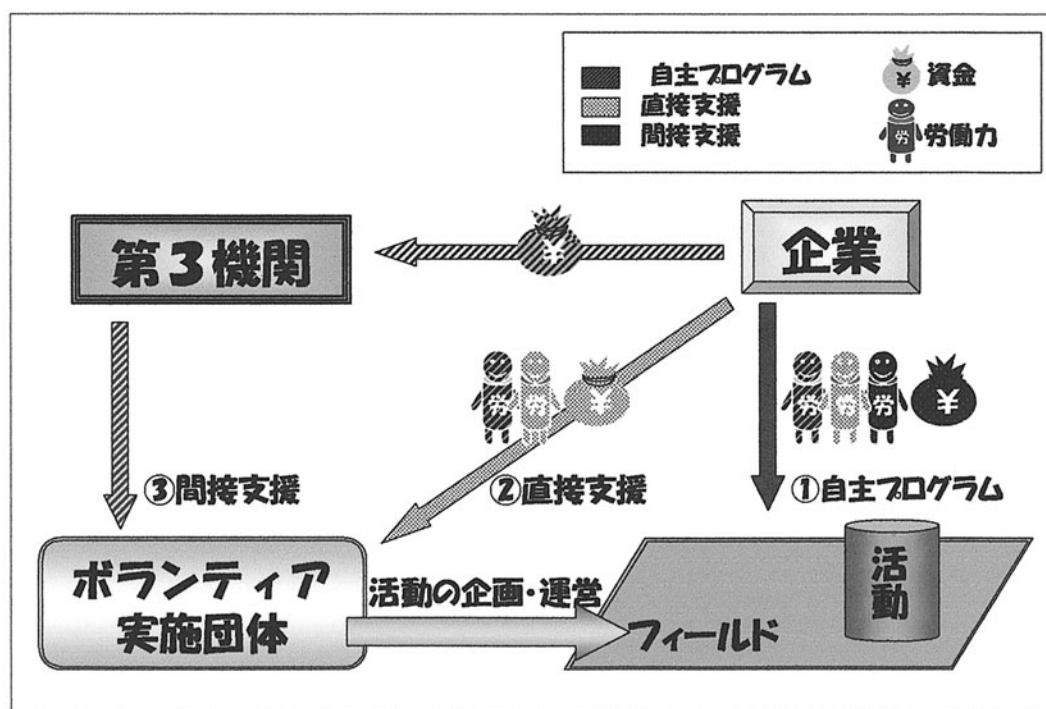


図-2. 森林・林業支援の経路

表-1. 支援活動内容と件数・構成比

分類	支援件数	構成比 (%)	支援内容	支援件数	構成比 (%)
緑化活動	80	50.0	山林緑化	18	22.5
			都市緑化	16	20.0
			事務所緑化	22	27.5
			海外での緑化	18	22.5
			その他	6	7.5
森林の管理・保全	29	18.1	山林・里山の森林整備	24	82.8
			著名な森林の管理・保全	4	13.8
			その他	1	3.4
レクリエーション支援	11	6.9	社有林の一般公開	4	36.4
			施設の充足	3	27.3
			イベント等の開催	4	36.4
			その他	0	0.0
啓蒙・表彰	5	3.1	講演会・シンポジウム	3	60.0
			表彰・コンテスト	2	40.0
			その他	0	0.0
環境教育	16	10.0	インストラクター養成	4	25.0
			ツール開発	4	25.0
			イベント	1	6.3
			展示施設の整備	1	6.3
			森林に関する講義	5	31.3
			その他	1	6.3
その他	19	11.9	基金・財団への寄付 (使途不明)	11	57.9
			基金・財団の設立	5	26.3
			調査・研究支援	1	5.3
			情報発信・交流の場づくり	2	10.5
			その他	0	0.0
合計	160	100.0		160	

Ⅳ. 産業別にみる森林・林業支援

1. 1社当りの森林・林業支援

調査対象の22産業・74業種の企業によって160件の森林・林業支援が行われていた。以下では、この取組状況を産業別に整理・分析し、取組事例の多い産業と森林・林業支援の関連性を探る。なお、産業により業種数が違い、調査対象企業数が異なるため、産業別にみる取組状況は、1社当たりの支援件数によって把握する。森林・林業支援全般での産業別の取組は、図-3に示すように、自動車産業によるものが1社あたり3.67件と群を抜いていた。自動車産業では、特にトヨタ自動車による支援が多く、緑化活動3件、レクリエーション支援1件、環境教育2件の計6件で全体の63.6%を占めていた。これらの活動の多くは、大気環境改善のため、樹木の機能活用を目的として設けられた研究フィールド「トヨタの森」で行われていた。トヨタの森では、「人と自然の共生」をテーマに、緑化活動、レクリエーション支援、環境教育が実施されている。本田技研でも4件の森林・林業支援が行われており、自動車業界の森林の環境機能に対する関心の高さがうかがえる。このことは、大気汚染をもたらす自動車の生産者という立場から、森林のもつ大気浄化機能に着目し、森林・林業整備支援を通じ、間接的に事業活動による環境負荷の軽減を狙ったものと考えられる。自動車産業について、森林・林業活動が盛んな産業は飲料、精密機器であったが、取組と事業の関連は次項で考察する。

次に、金融と小売についてみると、金融業界による取組の中では、UFJフィナンシャルグループの設立した「UFJ環境財団」による取組13件(48.1%)と、日本生命の設立した「ニッセイ緑の財団」による取組9件(33.3%)が群を抜いていた。また、小売業界では、セブンイレブンジャパンの「セブンイレブン緑の基

金」による取組9件(64.3%)とローソンの「ローソン緑の基金」による取組3件(21.4%)が大多数を占めていた。

この2つの産業の事業内容とこれらの支援活動理由の関連性は、自動車産業のように確認できなかったが、支援活動形態については、各産業の事業活動との深い関連を発見できた。金融業界では、運用益を資金とし活動を展開していく財団法人設立による支援がなされ、店頭で多くの市民と接する小売業界では、店頭募金とマッチングギフトによる基金を通じ支援がなされていた。この2つの産業においては、企業の事業内容の特性を活かし、基金・財団を通じて、様々な森林・林業支援を展開していることが把握できた。

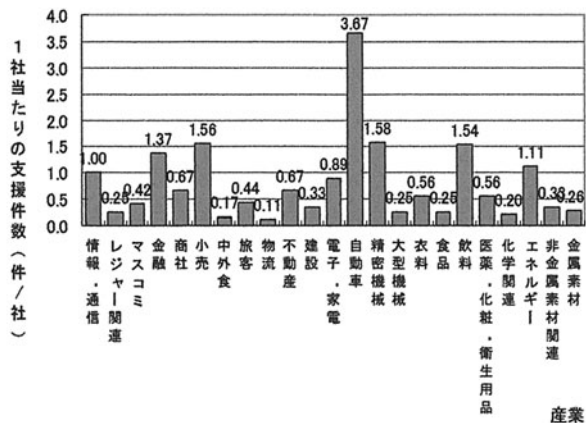


図-3. 1社当たりの森林・林業支援件数 (件/社)

2. 産業別にみる山林の緑化・整備・保全活動支援

次に、国内の森林・林業支援活動に直接結びつくと思われる、山林の緑化・整備・保全活動支援に焦点をあて、業界との関連性を探る。図-4で示すように、山林緑化・整備・保全活動支援の

中で、1社当たりの支援件数が最も高いのは飲料業界（0.62件/社）である。飲料業界の中で、特に支援が活発なのは、キリンビールやサントリーなどビール業界で、採水地での水源林緑化・整備が目立っていた。原料として水を多く利用するビール業界では、森林のもつ水源涵養機能に着目し、採水地の森林整備・保全活動の支援を積極的に行っている。水の利用者として、採水地の森林・林業整備を通じて、間接的に環境責任を果たそうとしていることが分かった。

次いで、1社当たりの支援件数が多い業界は、精密・工作機械業界と情報・通信業界（0.50件/社）である。精密・工作機械業界で山林の緑化・整備・保全活動支援を行っていたのは、リコーと富士ゼロックスの印刷機器製造メーカーで、それぞれの取組件数・割合は、4件（57.1%）と2件（28.6%）である。紙ユーザーとして、紙資源である森林に着目し、山林の緑化・整備・保全活動を通じ、間接的に事業活動の結果生じる環境負荷の低減を図ろうとする傾向があった。

情報・通信産業で山林の緑化・整備・保全を行っているのは、全6社のうちNTTグループのみであり、支援内容は、地域清

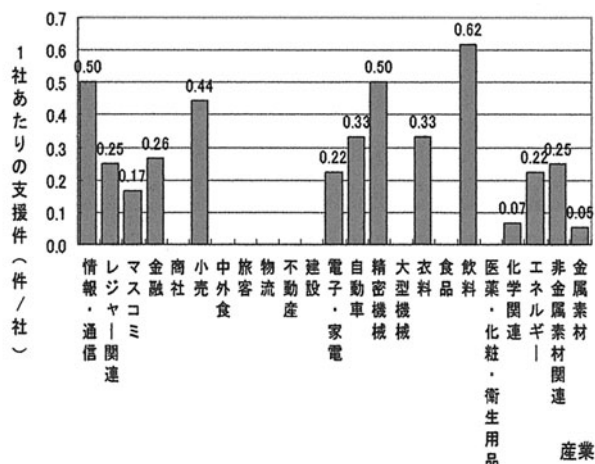


図-4. 1社当たりの森林緑化・整備・保全支援件数（件/社）

掃・美化活動の一環として行われた河川敷での植樹活動、国土緑化推進機構を通じて行われた森林整備活動などであった。これらの活動形態・目的に、通信事業の特性の活用や事業活動により生じる環境負荷低減の狙いなど、支援活動の活発な他の産業にみられた事業活動と支援内容の関連は確認できなかった。

V. まとめにかえて

今回の調査により、各産業を代表する企業による森林・林業支援活動の種類と、支援件数による量的把握ができた。しかし、支援活動の本質を知るためには、投下された資金、労働力、物資、施業実績などによる活動規模の把握や、活動の継続年数にみる持続性、これらを踏まえた活動経路の有効性を明らかにする必要がある。また、森林・林業支援と企業の事業活動による関連性が一部存在していることがわかった。支援内容と事業活動の関連が確認できなかった業界の支援目的には、事業活動を越えた森林・林業支援への意義が隠れているように思える。これを解明し、森林・林業と関連のない産業と国民による森林整備の接点を見出していくことも、企業による森林・林業整備を盛り上げていくのに必要であり、今後の大きな課題である。

引用文献

- (1) キャリア・デベロップメント・センター（2002）2004年度版 企業グループと業界地図。
 - (2) 栗栖裕子（2002）林業経済 55：3-9.
 - (3) 真下正樹（1999）山林 1380：51-59.
 - (4) 三井昭二（2000）山林 1392：8-15.
 - (5) 林野時報編集部（1997）林野時報 44：2-22.
 - (6) 林野庁林業労働対策室（2000）林野時報 47：2-30.
 - (7) 亘信夫（1993年）山林 1310：23-35.
- （2003年11月4日 受付；2004年1月5日 受理）